

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	東葉高速鉄道株式会社	県所管課	交通計画課
代表者	代表取締役社長 高梨 國雄	電 話	043-223-2279
所在地	八千代市緑が丘1丁目1120番地3		
電 話	047-458-0011		
設立年月日	昭和56年9月1日		
ホームページ アドレス	http://www.tovokosoku.co.jp/		
事業内容	1 鉄道による一般運輸業、2 不動産業及び建設業、3 旅行業及び広告業、4 ホテル業及び旅館業、5 遊園地、娯楽施設及び駐車場の経営、6 飲食店及び売店の経営、7 郵便切手、収入印紙、たばこ、酒類、薬品、食料品、日用品及び雑貨類の販売業		

1 出資等の状況(H25.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	49,440,000
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	15,362,000	31.1%	1	
船橋市	12,279,000	24.8%	2	
八千代市	11,219,000	22.7%	3	
東京地下鉄(株)	6,480,000	13.1%	4	
京成電鉄(株)	1,200,000	2.4%	5	
東武鉄道(株)	400,000	0.8%	6	
新京成電鉄(株)	400,000	0.8%	6	
(株)みずほコーポレート銀行	284,750	0.6%	8	
(株)三井住友信託銀行	202,400	0.4%	9	
(株)三菱東京UFJ銀行他20者	1,612,850	3.3%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H25.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
総資産	271,714,584	267,692,440	265,398,265
負債	313,469,447	305,890,275	299,315,503
(うち有利子負債)	304,385,046	297,594,609	291,600,034
純資産	-41,754,863	-38,197,835	-33,917,237
累積損益(利益剰余金)	-84,644,863	-84,337,835	-83,357,237

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	15,659,792	15,242,999	15,510,622
経常損益	168,582	311,237	1,081,901
当期損益	398,962	307,027	980,597
減価償却前当期損益	6,223,026	6,014,739	6,075,428

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
借入金残高	5,670,000	4,620,000	3,520,000
うち県からの借入金残高	5,230,000	4,400,000	3,520,000
うち県以外からの借入金残高	440,000	220,000	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
委託料				
補助金・交付金・負担金				
合 計		0	0	0

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
利子補給		109,467	105,084	103,735
税の減免額				
出資金		1,460,000	1,460,000	1,510,000
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		1,569,467	1,565,084	1,613,735

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	23年度	24年度	25年度
常勤役員数	4	4	4
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	293	296	297
うち県退職者	2	3	3
うち県派遣職員	1	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	23年度	24年度	25年度
役員数(県派遣又は県OB)	4人(1人)	4人(1人)	4人(1人)
役員平均年齢	60.8歳	60.8歳	60.0歳
平均年収(千円)	11,523千円	11,523千円	11,523千円
職員数(県派遣又は県OB)	292.2人(3人)	296.3人(3人)	296.4人(3人)
職員平均年齢	35.3歳	35.7歳	35.9歳
平均年収(千円)	5,171千円	5,185千円	5,253千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成25年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<p>・支援関係者(国、県、船橋市、八千代市、東京地下鉄株)による財政的支援を着実にしながら、「東葉高速自立支援委員会」における検証や長期経営計画のローリングを通じて、引き続き課題の解決等に機動的に対応していく。</p> <p>・「東葉高速自立支援委員会」においては、支援期間(H19～28)終了後の会社の収支見通し等について見極めを行うとともに、会社の自立が困難であると考えられる場合には、新たな支援策等について抜本的な見直しを検討する。</p> <p>・会社においては、21年度に第4次経営改善計画を策定し、安全輸送の確保等を行いながら、徹底した経費の削減を図ることとしている。なお、将来の利払いによる負担を軽減するため、第2次支援期間において出資を財源として総額220億円の元本を繰上償還することとしている。</p>
取組状況	<p>・平成19年度を初年度とする10年間の集中支援期間における財政的支援を着実に実施するとともに、支援期間終了後の会社の自立を目指し、東葉高速経営検討委員会の下に設置された「東葉高速自立支援委員会」において、会社の経営状況を検証するとともに支援のあり方についても検討することとしている。(平成24年度分の財政支援として、出資1,510,000千円、利子補給103,735千円を実施)</p> <p>・将来の利払いによる負担を軽減するため、支援期間における出資を財源として、総額220億円の元本を繰上償還する。(平成24年度分の繰上償還として、20億円を実施)</p>
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。